



JICA LIBRARY



1033709[5]

國際協辦事業團	
案合 584. 5. 217	000
登錄No. 1082903	36
	FAA

目 次

	頁
1. 事業計画	1
2. 資金計画	15
3. 収支予算	19
(1) 予算総則	21
(2) 収入支出予算	27
(3) 添付書類	35
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	37
イ. その他参考資料	51
(ア) 予算定員及び給与額表	53
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	57
(ウ) 収入支出予算科目別表	59
(エ) 交付金事項別科目別表	71
(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)	81
(カ) 収入支出予算財源表	85
(キ) 役職員定員表	89

1 事業計画

事業計画の目的は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

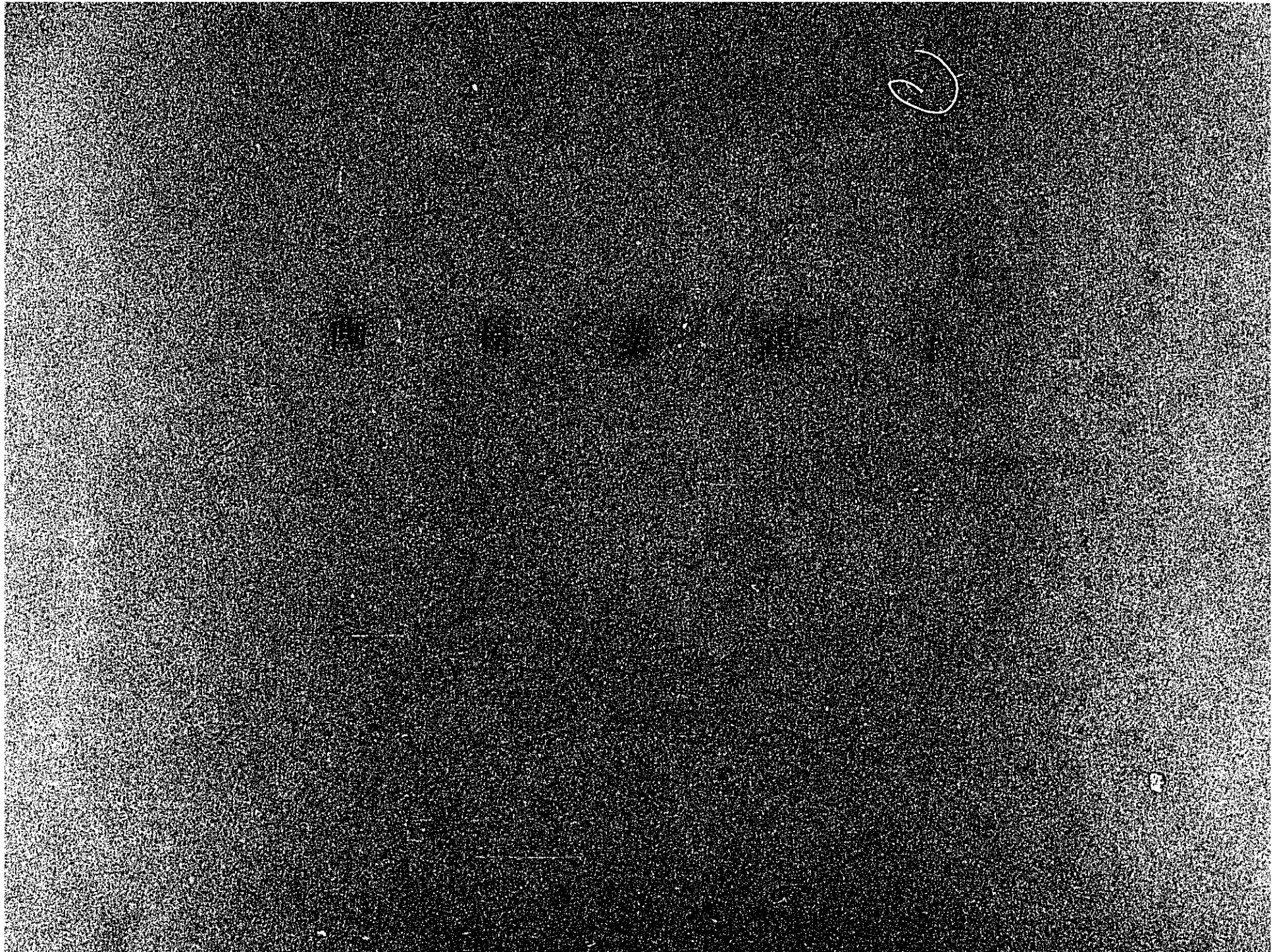
事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。

事業計画は、経営者の意思を明確にし、経営の方向性を示すことにある。



昭和56事業年度事業計画

昭和56事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もつてこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(a) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修（182コース）	2,250人
個別研修	1,200人
計	3,450人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設、臨地研修監理員の確保等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班ノブチームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(d) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術努力により設置したセンター等において第3国研修を実施する。

(2) 専門家派遣事業

(4)

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力をを行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約707人、短期約382人、計約1,089人である。

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1,067,759千円を予定する。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及びセンター要員を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	6 件	エバリュエーション調査	5 件
実施協議	5	機材修理	4
巡回指導	4		
計画打合せ	5	計	29

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0 人	47 人	0 人	47 人
長期	117	62	58	237
長期調査員	0	2	0	2
計	117	111	58	286

(イ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,447,544千円を予定する。

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、約270件である。

(6) 保健、医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	5 件	機材修理	6 件
実施協議	5	エグゼキューション調査	4
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	2		
計画打合せ	4	計	28

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(6)

(a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	5 ^人	51 ^人	56 ^人	31 ^人	7 ^人	38 ^人	94 ^人
一般専門家	5	50	55	30	5	35	90
計	10	101	111	61	12	73	184

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
ア ジ ア	10 ^人
中近東アフリカ	4
中 南 米	11
計	25

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,331,804千円を予定する。

(ニ) カンボディア難民救済事業

本年度において、カンボディア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として約700,000千円を予定する。

(ク) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	1 件
巡回指導	1
計画打合せ	1
計	3

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
一般専門家	0 人	8 人	8 人	3 人	1 人	4 人	12 人
医療専門家	0	4	4	0	0	0	4
計	0	12	12	3	1	4	16

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として398,424千円を予定する。

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（かんがい、排水等の土地基盤整備、宮農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈・水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(1) 調査団の派遣

本年度における農業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件	計画打合せ	8 件
実施協議	7	エグゼクティブ-シヨ ン 調 査	7
実施設計調査	4	基礎調査	3
巡回指導	14		
機材維持管理	2	計	54

(ロ) 専門家の派遣

本年度における農業専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	55 人	0 人	55 人
長 期	112	56	49	217
長期調査員	0	10	10	20
計	112	121	59	292

(ハ) 機材供与

本年度における農業協力事業の機材供与に要する経費として2,430,550千円を予定する。

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究・技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件	Iバリエーション	2 件
実施協議	2		
巡回指導	5		
計画打合せ	3		
		計	15

(ロ) 専門家の派遣

本年度における産業開発専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	18 人	0 人	18 人
長 期	28	16	16	60
長期調査員	0	2	2	4
計	28	36	18	82

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として439,779千円を予定する。

(ニ) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受け入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あっせん、連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は約44件である。

(10)

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため、505,569千円を予定する。

- (イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務
- (ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	計
協 力 隊 員	386 ^人	400 ^人	70 ^人	412 ^人	1,268 ^人
シニアグループ	25	24	0	20	69
計	411	424	70	432	1,337

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、706,299千円を予定する。

- (イ) 基礎調査及び投融資審査等調査

基礎調査ノ8件及び投資審査等調査ノ5件の実施を予定する。

(四) 技術指導

技術指導のための専門家40人の派遣及び研修生30人の受入を予定する。

(2) 開発投資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を10,000百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連	約	392百万円
(ロ) 農林業開発事業関連	約	5,294百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連	約	4,314百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、1,923,602千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あつせん業務。
- (ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業（現地法人分を含む）

本年度においては次の業務を行うため、450,055千円を予定する。

- (イ) 入植地造成計画

(3) 海外移住投資事業（現地法人分を含む。）

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,650百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うこととし、本年度においては、633,020千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(1) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
プロジェクト選定確認調査	3 件
技 術 調 査	42
長 期 技 術 調 査 団	5
大規模開発協力基礎調査	15
大型技術協力調査（海水淡水化）	3
フォローアップ調査	1
計	69

(14)

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は、28件である。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

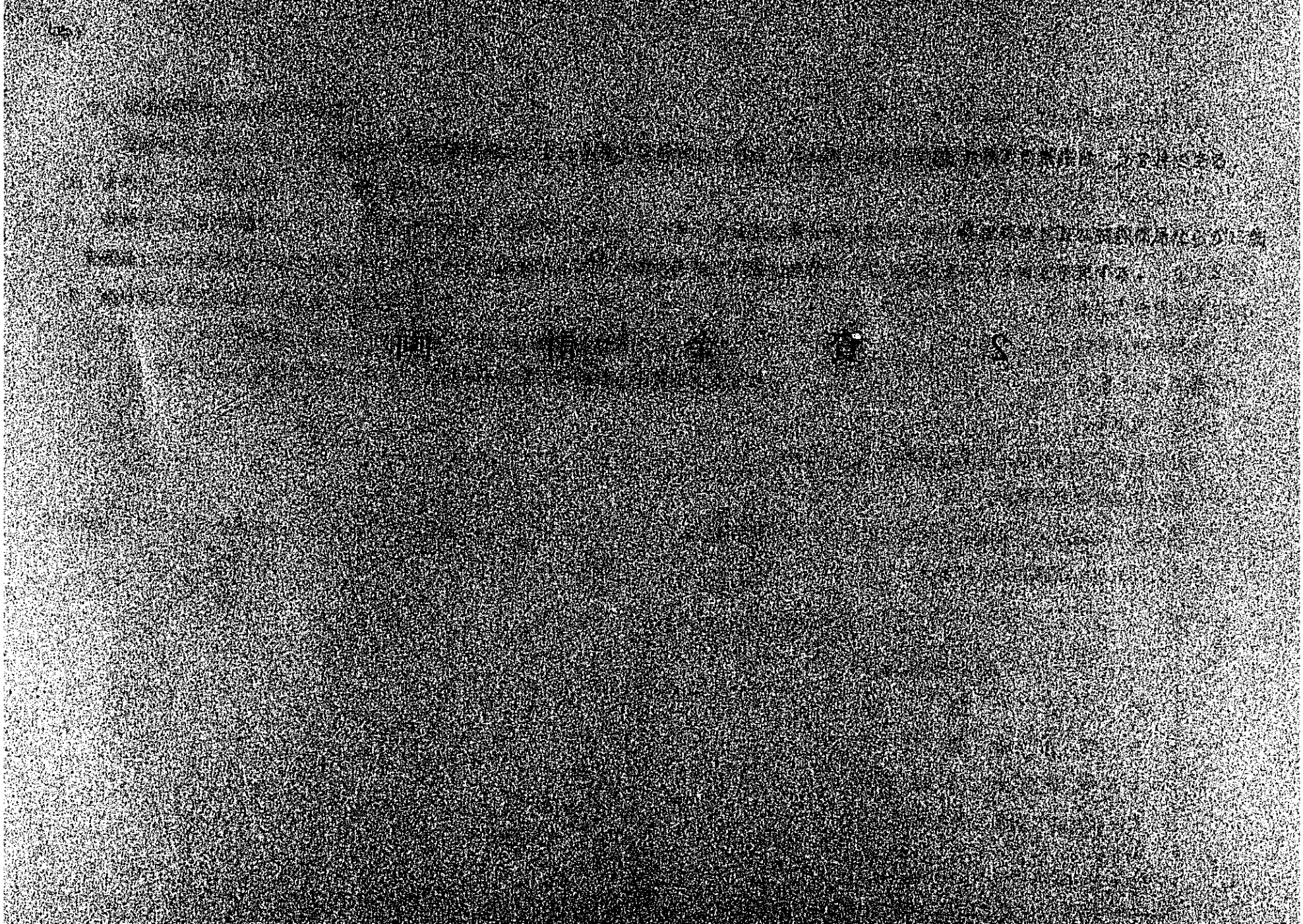
東南アジア漁業開発センター（事務局所在地、タイ国バンコック）からの委託に基づき、同センター養殖部局および訓練部局ならびに調査部局における調査及び研究指導のために必要な船舶及び機材の購送業務に必要な経費として245,340千円を予定する。

(3) 海外移住直営事業（現地法人分を含む。）

(イ) サンパウロ支部管内においてバルゼア・アレグレ牧場を経営する。

(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



昭和56事業年度資金計画

支		出		収		入	
区	分	計	画	区	分	計	画
		額	額			額	額
一	般 勘 定	87,148,041		一	般 勘 定	87,148,041	
	管 理 費	10,907,817			前年度よりの繰越金	20,443,222	
	海外技術協力事業費	49,096,244			交付金収入	61,010,570	
	海外移住事業費	1,895,395			出資金収入	4,260,000	
	出資金等施設整備費	2,880,000			借入金返済	320,000	
	借入金返済	1,170,000			雑収入	1,113,989	
	他勘定へ繰入	9,520,126			他勘定より受入	260	
	翌年度への繰越金	11,678,459					
	国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,083,930	
	施設運営費	1,083,930			施設利用収入	649,472	
					運営補助収入	429,217	
					雑収入	5,241	
	開発投融資勘定				開発投融資勘定	10,000,000	
	開発投融資資金	10,000,000			貸付金元本回収収入	844,622	
					貸付金手数料収入	10,312	
					貸付金利息収入	359,681	
					一般勘定より受入	8,785,385	
	入植地勘定				入植地勘定	428,151	
	造成工事支出金	428,151			入植地事業収入	105,606	
					一般勘定より受入	322,545	

(単位:千円)

(18)

(単位:千円)

支		出	取	
区	分	計	区	分
		画		分
		額		
移住投資勘定			移住投資勘定	
貸付金		1,000,000	貸付金元本回収収入	461,435
			貸付金利息収入	126,369
			一般勘定より収入	412,196
受託等事業勘定		6,116,096	受託等事業勘定	6,116,096
海外開発計画調査事業費		5,869,846	受託事業収入	6,115,186
東南アジア産業開発センター 事務費		245,340	前年度よりの繰越金	46,962
直営事業費		650	受託事業収入	6,068,224
一般勘定へ繰入		260	直営事業収入	910
合	計	105,776,218	合	計
				105,776,218

3 叔 支 予 算



算 則

本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。但し、本算則の適用が、法令の規定に抵触する場合は、その規定を適用するものとする。

(1) 予 算 総 則

本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。但し、本算則の適用が、法令の規定に抵触する場合は、その規定を適用するものとする。

1. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

2. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

3. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

4. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

5. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

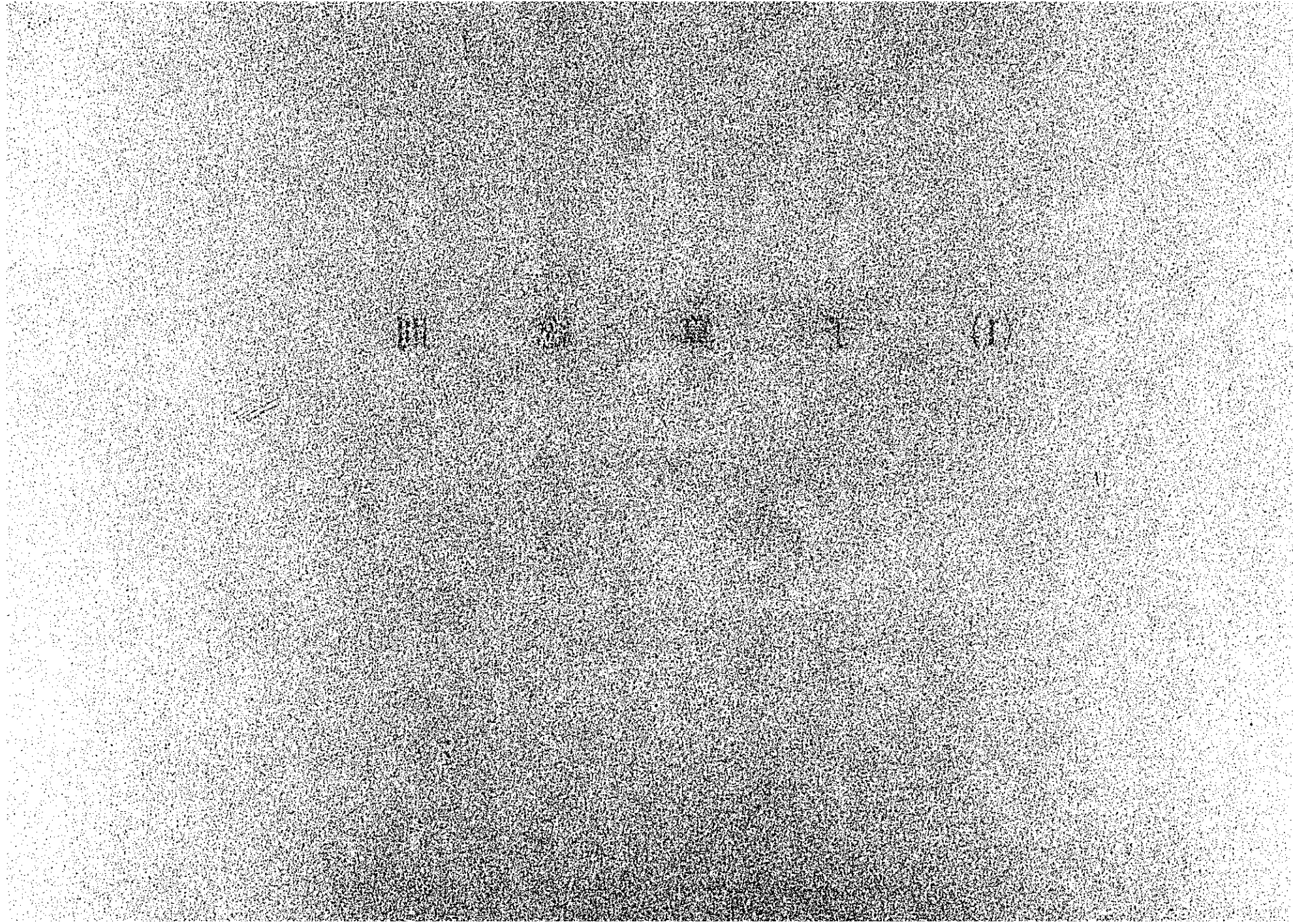
6. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

7. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

8. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

9. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。

10. 本算則は、前記の通り、以下に示す事項を、その適用の範囲内において、適用するものとする。



予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和56事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 移住投資勘定に属する款
- (5) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 般 勘 定

(項) 役職員給与

(項) 交 際 費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

(24)

第5条 昭和56事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 業務諸費

(項) 官農指導費

(項) 医療衛生費

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

(款) 海外開発計画調査事業費

(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であつても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加または支給してはならない。

(2) 収 入 支 出 予 算

算年出支人年 (S)

11

昭和56事業年度収支予算

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
一般勘定	交付金収入	管理費収入	66,597,668	一般勘定	管 理 費	役員給与	66,597,668
			61,010,570				
			10,166,618			技術協力派遣 職員給与	6,481,400
		海外技術協力 事業費収入	49,009,444		海外技術協力 事業費	退職手当	144,908
						外国旅費	197,025
						業務諸費	371,203
						交際費	3,524,125
						施設費	2,225
						予備費	105,813
							136,221
						研究員交入費	49,096,244
						専門家派遣費	7,786,244
						関係調査費	7,471,892
						技術協力 センター費	11,542,369
						機材供与費	3,917,531
						保険・医療協力費	1,067,759
						人口家族計画 協力費	3,532,726
						農林業協力費	519,197
						専門家等 福利厚生費	5,755,867
							298,887

(単位:千円)

(単位：千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
		海外移住 事務費収入	1,834,508			専門研修費	633,020
						関係協力費	706,299
						産業開発協力費	1,195,847
						無償資金協力 促進事業費	85,532
						青年海外協力 隊派遣費	4,083,074
						技術協力事業 調整費	500,000
					海外移住事務費		1,923,602
						業務諸費	339,309
						営農指導費	229,440
						医療衛生費	271,754
						教育文化費	223,605
						生活環境整備費	31,341
						車両機材購入費	103,542
						施設費	282,504
						道路工事費	339,241
						移住者渡航費 支給費	102,866
	出資金収入		4,260,000		出資金等 施設整備費		
	雑収入	出資金収入				施設費	2,880,000
		雑収入	1,142,196		他勘定へ繰入		
						他勘定へ繰入	1,734,902

(単位：千円)

取 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
園 内 研 修 費	他勘定より受入	他勘定より受入	184,902	園 内 研 修 費	施設運営費		1,083,930
	施設利用収入	施設利用収入	1,083,930				1,083,930
	運営補助収入	運営補助収入	649,472			職員給与	294,532
	雑収入	雑収入	429,217			退職手当	4,469
						業務諸費	739,929
開 発 投 融 資 勘 定	貸付金手数料収入	貸付金手数料収入	469,993	開 発 投 融 資 勘 定	開 発 投 融 資 貸 金 へ 繰 入	予備費	45,000
	貸付金手数料収入	貸付金手数料収入	10,312				469,993
	貸付金利息収入	貸付金利息収入	359,681			開 発 投 融 資 貸 金 へ 繰 入	469,993
	一般勘定より受入	一般勘定より受入	100,000				
入 植 地 勘 定	一般勘定より受入	一般勘定より受入	501,148	入 植 地 勘 定	造成工事支出金		501,148
	入植地事業収入	入植地事業収入	178,603				450,055
	入植地売上収入	入植地売上収入	177,952				444,304

(単位:千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
移住投資勘定	一般勘定より 受 入	附帯事業収入	651	移住投資勘定	一般勘定へ繰入	附帯事業雑支出	463
		貸付金利息収入	1,588,617			雑 支 出	5,288
	貸付金利息収入	一般勘定より 受 入	322,545		移住投資 資金へ繰入	一般勘定へ繰入	51,093
		貸付金利息収入	276,260			移住投資 資金へ繰入	1,588,617
		貸付金雑利息 取 入	266,260				
		貸付金雑利息 取 入	10,000				
受託等事業勘定	一般勘定より 受 入	一般勘定より 受 入	1,312,357	受託等事業勘定	海外開発計画 調査事業費	海外開発計画 調査事業費	6,265,079
		受託事業収入	6,265,079			海外開発計画 調査 費	5,869,846
	受託事業収入	海外開発計画 調査事業費収入	6,115,186		東南アジア漁業 開発センター 事業 費	資源開発協力 基礎調査費	3,766,487
		東南アジア漁業 開発センター 事業 費収入	195,000			東南アジア漁業 開発センター 協 力 費	2,103,359
		前年度よりの 繰 越 金	46,962				
		雑 取 入	3,378				245,340
					東南アジア漁業 開発センター 協 力 費	219,705	

(單位：千円)

収 入				支 出			
勘 定 科 目	款	項	認 可 予 算 額	勘 定 科 目	款	項	認 可 予 算 額
	直営事業収入		149,893		直営事業費	職員給与	10,349
		倉庫賃借収入	815			退職手当	170
		土地賃借収入	95			業務諸費	11,489
		牧場収入	148,983			外国旅費	3,627
							16,084
					一般勘定へ繰入	倉庫費	650
						牧場費	15,434
						一般勘定へ繰入	133,809
合 計			76,506,435	合 計			76,506,435

(3) 添 付 書 類

联 基 刊 报 (3)

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

昭和55事業年度

(昭和56年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	関係投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
(資産)	(67,438,943)	(36,013,599)	(6,392)	(25,372,420)	(1,254,842)	(3,783,583)	(1,008,107)
(流動資産)	(20,747,964)	(17,594,754)	(6,392)	(2,143,044)	(995)	(0)	(1,002,779)
現金預金	20,490,175	17,342,929	6,392	2,143,044	0	0	997,810
有価証券	9	9	0	0	0	0	0
その他	257,779	251,815	0	0	995	0	4,969
(専業資産)	(28,248,139)	(0)	(0)	(23,229,376)	(1,235,180)	(3,783,583)	(0)
関係投資資産	23,229,376	0	0	23,229,376	0	0	0
貸付金	22,229,376	0	0	22,229,376	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投資資産	3,783,583	0	0	0	0	3,783,583	0
貸付金	3,433,583	0	0	0	0	3,433,583	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,235,180	0	0	0	1,235,180	0	0
入植地办費高	1,158,544	0	0	0	1,158,544	0	0
造成工事支出金	72,354	0	0	0	72,354	0	0
その他	4,282	0	0	0	4,282	0	0
(固定資産)	(12,485,271)	(12,461,876)	(0)	(0)	(18,667)	(0)	(5,328)
有形固定資産	11,565,519	11,541,524	0	0	18,667	0	5,328
建物	7,595,752	7,594,750	0	0	0	0	1,002
土地	1,989,274	1,985,100	0	0	0	0	4,174
その他	1,980,492	1,961,673	0	0	18,667	0	152
無形固定資産	920,351	920,351	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託寄附勘定
(負債)	(13,078,893)	(11,270,121)	(6,392)	(514,667)	(180,671)	(109,232)	(997,810)
(流動負債)	(8,217,802)	(7,134,379)	(6,392)	(0)	(78,900)	(321)	(997,810)
未払金	8,007,488	7,052,403	4,303	0	190	0	950,592
前受金	46,962	0	0	0	0	0	46,962
その他	163,352	81,976	2,089	0	78,710	321	256
(固定負債)	(78,680)	(0)	(0)	(0)	(78,680)	(0)	(0)
入植地分譲代金 収納金	78,431	0	0	0	78,431	0	0
造成工事仮受金	249	0	0	0	249	0	0
(引当金)	(4,782,411)	(4,135,742)	(0)	(514,667)	(23,091)	(108,911)	(0)
交付金資産引当金	1,961,266	1,961,266	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	376,863	376,863	0	0	0	0	0
貸倒準備金	623,578	0	0	514,667	0	108,911	0
その他	1,820,704	1,797,613	0	0	23,091	0	0
(資本)	(54,360,049)	(53,996,189)	(0)	(278,046)	(12,340)	(73,164)	(310)
資本金	54,189,963	54,189,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 363,860	0	278,046	12,340	73,164	310

(40)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	良託等事業勘定
差入保証金	904,758	904,758	0	0	0	0	0
その他	15,593	15,593	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(5,956,968)	(5,956,968)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人貸付金	4,644,564	4,644,564	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	651,121	651,121	0	0	0	0	0
合 計	67,438,943	36,013,599	6,392	25,372,420	1,254,842	3,783,583	1,008,107

(4)

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発融資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	貸付等勘定
合計	67,438,943	65,266,310	6,392	792,713	193,011	182,396	998,120

昭和55事業年度

(昭和55年4月1日より)

勘定科目	費用						
	合計	一般勘定	国内研務施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
(費用)	[64,384,473]	[57,847,589]	[984,992]	[11,471]	[482,048]	[56,502]	[5,001,871]
海外技術協力事業費	45,478,467	45,478,467	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,567,055	1,567,055	0	0	0	0	0
管理費	9,830,001	9,830,001	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	568,554	568,554	0	0	0	0	0
施設運営費	984,992	0	984,992	0	0	0	0
開発投資事業費	11,471	0	0	11,471	0	0	0
入植地事業費	479,596	0	0	0	479,596	0	0
移住投資事業費	22,969	0	0	0	0	22,969	0
受託等事業費	5,001,871	0	0	0	0	0	5,001,871
減価償却費	398,884	398,884	0	0	0	0	0
雑損失	40,611	4,626	0	0	2,452	33,533	0
合計	64,384,473	57,847,589	984,992	11,471	482,048	56,502	5,001,871

予定損益計算書

(K3)

昭和56年3月31日まで

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研究施設勘定	関係投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
[収 益]	{ 64,384,473 }	{ 57,483,729 }	{ 984,992 }	{ 289,517 }	{ 494,388 }	{ 129,666 }	{ 5,002,181 }
交付金収入	56,847,528	56,847,528	0	0	0	0	0
関係投資収入	289,517	0	0	289,517	0	0	0
施設利用収入	618,690	0	618,690	0	0	0	0
入植地事業収入	494,388	0	0	0	494,388	0	0
移住投資収入	129,666	0	0	0	0	129,666	0
委託等事業収入	4,997,616	0	0	0	0	0	4,997,616
運営補助収入	335,402	0	335,402	0	0	0	0
雑 収 入	671,665	636,200	30,900	0	0	0	0
当期欠損金	0	363,860	0	△ 278,046	△ 12,340	△ 73,164	△ 310
合 計	64,384,473	57,119,869	984,992	11,471	482,048	56,502	5,001,871

(単位: 千円)

昭和56事業年度

(昭和57年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開港投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託寄事業勘定
(資産)	{ 72,128,007 }	{ 32,850,196 }	{ 6,392 }	{ 32,384,753 }	{ 1,603,374 }	{ 4,322,147 }	{ 961,145 }
(流動資産)	{ 11,932,385 }	{ 10,969,181 }	{ 6,392 }	{ 0 }	{ 995 }	{ 0 }	{ 955,817 }
現金預金	11,674,596	10,717,356	6,392	0	0	0	950,848
有価証券	9	9	0	0	0	0	0
その他	257,779	251,815	0	0	995	0	4,969
(事業資産)	{ 38,290,614 }	{ 0 }	{ 0 }	{ 32,384,753 }	{ 1,583,712 }	{ 4,322,147 }	{ 0 }
開港投融资資産	32,384,753	0	0	32,384,753	0	0	0
資付金	31,384,753	0	0	31,384,753	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融资資産	4,322,147	0	0	0	0	4,322,147	0
資付金	3,972,147	0	0	0	0	3,972,147	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,583,712	0	0	0	1,583,712	0	0
入植地分譲高	1,554,676	0	0	0	1,554,676	0	0
造成工事支出金	22,400	0	0	0	22,400	0	0
その他	6,636	0	0	0	6,636	0	0
(固定資産)	{ 15,098,039 }	{ 15,074,044 }	{ 0 }	{ 0 }	{ 18,667 }	{ 0 }	{ 5,328 }
有形固定資産	14,177,687	14,153,692	0	0	18,667	0	5,328
建物	8,058,239	8,057,237	0	0	0	0	1,002
土地	3,979,176	3,975,002	0	0	0	0	4,174
その他	2,140,241	2,121,422	0	0	18,667	0	152
無形固定資産	920,351	920,351	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月 31 日 現在)

(単位: 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
〔負債〕	(13,507,958)	(11,630,443)	(6,392)	(617,595)	(302,359)	(321)	(950,848)
(流動負債)	(8,170,840)	(7,134,379)	(6,392)	(0)	(78,900)	(321)	(950,848)
未払金	8,007,488	7,052,403	4,303	0	190	0	950,592
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	163,352	81,976	2,089	0	78,710	321	256
(固定負債)	(78,680)	(0)	(0)	(0)	(78,680)	(0)	(0)
入植地譲渡代金 取納金	78,431	0	0	0	78,431	0	0
造成工事仮受金	249	0	0	0	249	0	0
(引当金)	(5,258,437)	(4,496,063)	(0)	(617,595)	(144,779)	(0)	(0)
交付金資産引当金	2,130,138	2,130,138	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	376,863	376,863	0	0	0	0	0
貸倒準備金	732,560	0	0	617,595	114,965	0	0
その他	2,018,875	1,989,061	0	0	29,814	0	0
〔資本〕	(58,620,049)	(58,213,146)	(0)	(267,065)	(19,264)	(120,314)	(260)
資本金	58,449,963	58,449,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又付 当期欠損金(△)	0	△ 406,903	0	267,065	19,264	120,314	260

勘 定 科 目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研究施設勘定	関係及融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投資勘定	受託事業勘定
差入保証金	904,758	904,758	0	0	0	0	0
その他	15,593	15,593	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(6,806,968)	(6,806,968)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人貸付金	5,494,564	5,494,564	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	651,121	651,121	0	0	0	0	0
合 計	72,128,007	32,850,196	6,392	32,384,753	1,603,374	4,322,147	961,145

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
合計	72,128,007	69,843,589	6,392	884,660	321,623	120,635	951,108

昭和56事業年度

(昭和56年4月1日より)

勘定科目	費用部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
(費用)	(70,319,581)	(62,304,635)	(1,083,930)	(102,928)	(684,403)	(27,849)	(6,115,836)
海外技術協力事業費	48,899,219	48,899,219	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,763,807	1,763,807	0	0	0	0	0
管理費	10,796,019	10,796,019	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	438,688	438,688	0	0	0	0	0
施設運営費	1,083,930	0	1,083,930	0	0	0	0
開発投資事業費	102,928	0	0	102,928	0	0	0
入植地事業費	684,403	0	0	0	684,403	0	0
移住投資事業費	27,849	0	0	0	0	27,849	0
委託等事業費	6,115,836	0	0	0	0	0	6,115,836
減価償却費	406,902	406,902	0	0	0	0	0
合計	70,319,581	62,304,635	1,083,930	102,928	684,403	27,849	6,115,836

予定損益計算書

昭和57年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開港投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
(収 益)	{ 70,319,581 }	{ 61,897,732 }	{ 1,083,930 }	{ 369,993 }	{ 703,667 }	{ 148,163 }	{ 6,116,096 }
交付金収入	61,010,570	61,010,570	0	0	0	0	0
開港投資収入	369,993	0	0	369,993	0	0	0
施設利用収入	649,472	0	649,472	0	0	0	0
入植地事業収入	703,667	0	0	0	703,667	0	0
移住投資収入	148,163	0	0	0	0	148,163	0
受託事業収入	6,112,623	0	0	0	0	0	6,112,623
運営補助収入	429,217	0	429,217	0	0	0	0
雑収入	895,876	887,162	5,241	0	0	0	3,473
当期欠損金	0	406,903	0	△ 267,065	△ 19,264	△ 120,314	△ 260
合 計	70,319,581	62,304,635	1,083,930	102,928	684,403	27,849	6,115,836

イ (ア) 予算定員及び給与額表
その他参考資料
(別冊)

人々の参拝資糧

(ア) 予算定員及び給与額表

(別 冊)

法蘭西革命史綱要 (7)

(三 版)

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	備要
総裁	1人		
副総裁	2		
理事	11		
監事	2		
計	16	229,772千円	

※ 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	備要
(本部)	591人		
部長	19		秘書室長、協力隊事務局長を含む。
次長	7		
課長	62		
調査役	13		協力隊訓練所長2人を含む。
一般職員	490		
(附属機関)	84		
所長	10		
一般職員	74		
(国内支部)	63		
支部長	9		
一般職員	54		
(海外事務所及び海外駐在員)	241		
所長	24		
支部長	9		
一般職員	192		
駐在員	16		
計	979	6,650,248千円	

※ 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(イ) 収入支出予算明細書

(別冊)

書 賬 冊 算 子 出 支 入 錄 (下)

(冊 限)

昭和56年度入支予算科目別表

科目	前年度	本年度	増減	備考
1. 雑収入	100,000	100,000	0	
2. 雑収入	100,000	100,000	0	
3. 雑収入	100,000	100,000	0	
4. 雑収入	100,000	100,000	0	
5. 雑収入	100,000	100,000	0	
6. 雑収入	100,000	100,000	0	
7. 雑収入	100,000	100,000	0	
8. 雑収入	100,000	100,000	0	
9. 雑収入	100,000	100,000	0	
10. 雑収入	100,000	100,000	0	
11. 雑収入	100,000	100,000	0	
12. 雑収入	100,000	100,000	0	
13. 雑収入	100,000	100,000	0	
14. 雑収入	100,000	100,000	0	
15. 雑収入	100,000	100,000	0	
16. 雑収入	100,000	100,000	0	
17. 雑収入	100,000	100,000	0	
18. 雑収入	100,000	100,000	0	
19. 雑収入	100,000	100,000	0	
20. 雑収入	100,000	100,000	0	
21. 雑収入	100,000	100,000	0	
22. 雑収入	100,000	100,000	0	
23. 雑収入	100,000	100,000	0	
24. 雑収入	100,000	100,000	0	
25. 雑収入	100,000	100,000	0	
26. 雑収入	100,000	100,000	0	
27. 雑収入	100,000	100,000	0	
28. 雑収入	100,000	100,000	0	
29. 雑収入	100,000	100,000	0	
30. 雑収入	100,000	100,000	0	
31. 雑収入	100,000	100,000	0	
32. 雑収入	100,000	100,000	0	
33. 雑収入	100,000	100,000	0	
34. 雑収入	100,000	100,000	0	
35. 雑収入	100,000	100,000	0	
36. 雑収入	100,000	100,000	0	
37. 雑収入	100,000	100,000	0	
38. 雑収入	100,000	100,000	0	
39. 雑収入	100,000	100,000	0	
40. 雑収入	100,000	100,000	0	
41. 雑収入	100,000	100,000	0	
42. 雑収入	100,000	100,000	0	
43. 雑収入	100,000	100,000	0	
44. 雑収入	100,000	100,000	0	
45. 雑収入	100,000	100,000	0	
46. 雑収入	100,000	100,000	0	
47. 雑収入	100,000	100,000	0	
48. 雑収入	100,000	100,000	0	
49. 雑収入	100,000	100,000	0	
50. 雑収入	100,000	100,000	0	

(ウ) 収入支出予算科目別表

透眼目探窺乎出支入難 (7)

昭和56事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

				(単位:千円)			
科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一) 一般勘定	58,770,794	66,597,668	7,826,874	(款) 他勘定より受入			
(款) 交付金収入	54,585,038	61,010,570	6,425,532	(項) 他勘定より受入			
(項) 管理費収入				(目) 他勘定より受入	3,601	184,902	181,301
(目) 管理費収入	9,510,197	10,166,618	656,421	(国内研修施設勘定)	984,992	1,083,930	98,938
(項) 海外技術協力事業収入				(款) 施設利用収入			
(目) 海外技術協力事業収入	43,302,086	49,009,444	5,707,358	(項) 施設利用収入			
(項) 海外移住事業収入				(目) 施設利用収入	618,690	649,472	30,782
(目) 海外移住事業収入	1,772,755	1,834,508	61,753	(款) 運営補助収入			
(款) 出資金収入				(項) 運営補助収入			
(項) 出資金収入				(目) 運営補助収入	335,402	429,217	93,815
(目) 出資金収入	3,341,000	4,260,000	919,000	(款) 雑収入			
(項) 雑収入				(項) 雑収入			
(目) 雑収入	841,155	1,142,196	301,041	(目) 雑収入	30,900	5,241	△ 25,659
(目) 利息収入	353,297	502,177	148,880	(開発投資勘定)	489,448	469,993	△ 19,455
(目) 前属先給与補てん収入	175,325	197,025	21,700	(款) 貸付金手数料収入			
(目) 家賃収入	74,517	72,110	△ 2,407	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 施設利用収入	5,122	3,627	△ 1,495	(目) 貸付金手数料収入	21,614	10,312	△ 11,302
(目) 海外移住研修所収入	5,848	5,321	△ 527	(款) 貸付金利息収入			
(目) 農場収入	20,964	22,250	1,286	(項) 貸付金利息収入			
(目) 医業収入	54,257	58,522	4,265	(目) 貸付金利息収入	367,834	359,681	△ 8,153
(目) 雑収入	22,825	24,364	1,539				
(目) 不動産売却収入	39,000	170,000	131,000				
(目) 有償技術協力事業収入	90,000	86,800	△ 3,200				

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(款)一般勘定より受入 (項)一般勘定より受入 (目)一般勘定より受入	100,000	100,000	0
(入)植地勘定)	263,683	501,148	237,465
(款)入植地事業収入 (項)入植地売上収入 (目)入植地割賦売上 (目)市街地売上収入 (項)附帯事業収入 (目)附帯事業収入	152,519 151,269 140,878 10,391 1,250	178,603 177,952 168,579 9,373 651	26,084 26,683 27,701 △ 1,018 △ 599
(款)一般勘定より受入 (項)一般勘定より受入 (目)一般勘定より受入	111,164	322,545	211,381
(移)投融資勘定)	1,616,494	1,588,617	△ 27,877
(款)貸付金利息収入 (項)貸付金利息収入 (目)現地貸付金利息 (目)更生資金貸付金利息 (項)貸付金雑利息収入 (目)貸付金雑利息収入	324,057 314,057 312,375 1,682 10,000	276,260 266,260 266,220 40 10,000	△ 47,797 △ 47,797 △ 46,155 △ 1,642 0
(款)一般勘定より受入 (項)一般勘定より受入			0

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目)一般勘定より受入	1,292,437	1,312,357	19,920
(受)託等事業勘定)	5,812,667	6,265,079	452,412
(款)受託事業収入 (項)海外開発計画調査事業収入 (目)海外開発計画調査事業収入 (項)東南アジア漁業開発センター 事業収入 (目)東南アジア漁業開発センター 事業収入 (項)雑収入 (目)雑収入	5,749,165 5,393,382 100,000 4,467	6,115,186 5,869,846 195,000 3,378	366,021 476,464 95,000 △ 1,089
(項)前年度よりの繰越金 (目)前年度よりの繰越金	251,316	46,962	△ 204,354
(款)直営事業収入 (項)倉庫賃貸収入 (目)倉庫賃貸収入 (項)土地賃貸収入 (目)土地賃貸収入 (項)牧場収入 (目)牧場収入	63,502 845 98 62,559	149,893 815 95 148,983	86,391 △ 30 △ 3 86,424
合 計	67,938,078	76,506,435	8,568,357

(2) 支出の部

				(単位: 千円)			
科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一 級 勘 定)	58,770,794	66,597,668	7,826,874	(目) 職 員 旅 費	29,180	29,180	0
(款) 管 理 費	10,136,787	10,962,920	826,133	(目) 赴 任 旅 費	13,714	13,484	△ 230
(項) 役 職 員 給 与	6,991,399	6,491,400	499,999	(目) 委 員 旅 費	2,022	2,022	0
(目) 役 員 給 与	213,269	229,772	16,503	(目) 庁 報 諸 費	2,368,762	2,674,676	305,914
(目) 職 員 基 本 給	2,835,120	3,014,866	179,746	(目) 広 報 諸 費	74,970	74,970	0
(目) 職 員 諸 手 当	2,163,251	2,389,375	226,124	(目) 渡 切 費	117,443	123,687	6,244
(目) 超 勤 務 手 当	219,149	232,717	13,568	(目) 共 済 会 負 担 金	16,173	17,247	1,074
(目) 休 職 者 給 与	9,381	9,959	578	(目) 移 住 地 管 理 費	7,733	8,094	361
(目) 法 定 福 利 費	547,484	601,380	53,896	(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 へ 繰 入	335,402	429,217	93,815
(目) 児 童 手 当	3,745	3,331	△ 414	(項) 施 設 費			
(項) 退 職 手 当	134,360	144,908	10,548	(目) 施 設 費	98,652	105,813	7,161
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与				(項) 交 際 費			
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	175,325	197,025	21,700	(目) 交 際 費	2,225	2,225	0
(項) 外 国 旅 費	306,913	371,203	64,290	(項) 予 備 費			
(目) 外 国 出 張 旅 費	38,674	39,085	411	(目) 予 備 費	318,767	136,221	△ 182,546
(目) 外 国 赴 帰 庄 旅 費	141,697	167,637	25,940	(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	43,392,086	49,096,244	5,704,158
(目) 外 国 研 修 旅 費	2,820	0	△ 2,820	(項) 研 修 員 受 入 費	6,734,933	7,986,244	1,051,311
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	54,383	59,504	5,121	(目) 受 入 諸 費	4,775,469	5,420,685	645,216
(目) 子 女 呼 寄 仕 旅 費	1,495	1,538	43	(目) 研 修 諸 費	1,827,304	2,091,818	264,514
(目) 一 時 帰 国 旅 費	65,488	101,043	35,555	(目) 研 修 監 理 経 費	49,224	69,587	20,363
(目) 現 地 調 査 費	2,356	2,396	40	(目) 調 査 旅 費	22,037	44,199	22,162
(項) 業 務 諸 費	3,109,146	3,524,125	414,979	(目) 現 地 調 査 費	3,403	11,861	8,458
(目) 諸 謝 金	143,747	151,548	7,801	(目) 文 献 供 与 費	28,462	40,308	11,846
				(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	7,992	10,650	2,658

				(単位:千円)					
科	目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目)報告書作成費	152	3,086	2,934		(目)プロジェクト研究費	32,490	34,331	1,841
	(目)同窓会育成諸費	2,585	5,641	3,056		(目)所属先給与補填経費	145,077	167,079	22,002
	(目)資機材購送費	3,118	4,209	1,091		(目)水産資源調査委託費	103,067	103,067	0
	(目)第三国研修実施経費	15,187	74,200	59,013		(目)調査業務実施費	9,127,393	10,229,563	1,102,170
	(目)研修等施設整備調査費	0	10,000	10,000		(項)技術協力センター費	3,431,178	3,917,531	486,353
	(項)専門家派遣費	6,799,142	7,471,892	672,750		(目)調査旅費	60,170	76,630	16,460
	(目)派遣諸費	4,056,290	4,497,648	441,358		(目)現地調査費	3,463	4,496	1,033
	(目)携行機材費	448,407	503,401	54,994		(目)資機材購送費	4,964	5,500	536
	(目)現地業務費	306,522	324,211	17,689		(目)報告書作成費	10,272	13,195	2,923
	(目)所属先給与補填経費	1,822,243	1,956,975	134,732		(目)実施計画費	13,614	35,721	22,107
	(目)一時帰国旅費	79,887	88,799	8,912		(目)派遣諸費	1,178,523	1,449,138	270,615
	(目)子女呼寄せ旅費	16,608	18,981	2,373		(目)携行機材費	36,907	41,249	4,342
	(目)調査指導旅費	3,730	4,004	274		(目)現地業務費	57,454	78,600	21,146
	(目)現地調査費	608	586	△ 22		(目)所属先給与補填経費	530,047	619,982	89,935
	(目)現地語教科書作成費	17,029	17,897	868		(目)技術費	26,794	22,584	△ 4,210
	(目)報告書作成費	46,068	47,314	2,246		(目)連絡会議旅費	11,254	12,982	1,728
	(目)依頼調査謝金	2,750	2,876	126		(目)一時帰国旅費	89,542	100,503	10,961
	(目)国内業務費	0	9,200	9,200		(目)子女呼寄せ旅費	2,241	5,122	2,881
	(項)開発調査費	10,285,101	11,542,369	1,257,268		(目)機材供与費	1,405,933	1,447,544	41,611
	(目)調査旅費	(1,288,882)	468,742	63,768		(目)機械設計試作改良費	0	4,285	4,285
	(目)現地調査費	(461,449)	196,316	16,230		(項)機材供与費	976,408	1,067,759	91,351
	(目)資機材購送費	(180,086)	172,754	32,717		(目)機材供与費	939,024	1,008,042	69,018
	(目)技術費	(625,123)	0	0		(目)調査旅費	14,995	21,186	6,191
	(目)報告書作成費	(140,037)	127,578	15,661		(目)現地調査費	1,282	1,700	418
	(目)国内旅費	(7,258,312)	42,939	2,879		(目)資材購入費	12,250	13,196	946
		(330,641)							
		111,917							
		40,060							

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額	(単位:千円)			
				科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 報告書作成費	1,580	2,340	760	(項) 人口家族計画協力費	460,000	519,197	59,197
(目) 所属先給与補填経費	3,197	4,402	1,205	(目) 調査旅費	3,740	6,519	2,779
(目) 実施計画費	4,080	6,444	2,364	(目) 現地調査費	343	436	93
(目) 文献及び技術情報提供費	0	10,449	10,449	(目) 資機材購送費	38	124	86
(項) 保健医療協力費	3,180,000	3,532,726	352,726	(目) 報告書作成費	472	1,050	578
(目) 調査旅費	(59,767)	62,282	9,763	(目) 実施計画費	0	10,082	10,082
(目) 現地調査費	(52,529)	5,237	670	(目) 派遣諸費	34,397	40,419	6,022
(目) 資機材購送費	(5,249)	12,530	948	(目) 携行機材費	4,784	5,468	684
(目) 報告書作成費	(4,567)	10,132	1,313	(目) 現地業務費	6,225	11,682	5,457
(目) 調査業務実施費	(14,174)	51,888	3,060	(目) 中堅技術者養成対策費	0	18,315	18,315
(目) 実施計画費	(11,582)	40,759	24,802	(目) 所属先給与補填経費	20,424	24,850	4,426
(目) 派遣諸費	(10,011)	616,986	68,365	(目) 一時帰国旅費	1,591	1,773	182
(目) 携行機材費	(8,819)	71,764	2,468	(目) 子女呼寄せ旅費	49	55	6
(目) 現地業務費	(0)	142,628	12,545	(目) 機材供与費	175,875	184,139	8,264
(目) 中堅技術者養成対策費	48,828	43,071	12,315	(目) 特別機材供与委託費	212,062	214,285	2,223
(目) 技術者	30,756	69,576	21,484	(項) 農林業協力費	5,235,807	5,755,887	520,060
(目) プロジェクト基盤整備費	(84,615)	28,933	△ 1,067	(目) 調査旅費	(144,023)	109,907	5,295
(目) 所属先給与補填経費	48,091	306,992	27,072	(目) 現地調査費	104,612	13,950	△ 106
(目) 連絡会議旅費	30,000	12,195	2,179	(目) 資機材購送費	(20,110)	2,812	△ 70
(目) 一時帰国旅費	279,720	15,076	3,140	(目) 報告書作成費	(14,066)	14,959	263
(目) 子女呼寄せ旅費	10,016	1,543	252	(目) 調査業務実施費	(5,172)	295,469	△ 474
(目) 学術情報資料提供費	11,936	9,531	9,531	(目) 実施計画費	(2,882)	52,478	30,992
(目) 機材供与費	0	1,331,804	53,906	(目) 派遣諸費	(21,796)	1,440,882	248,504
(目) 機材供与費	1,277,898	700,000	100,000	(目) 携行機材費	(14,696)	48,526	1,367
(目) 難民救済等緊急医療協力に 必要経費	600,000			(目) 現地業務費	1,192,378	227,743	23,930

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目)普及効果測定調査費	0	2,624	2,624	(目)中期研修諸費	106,642	110,384	3,742
(目)中堅技術者養成対策費	31,684	60,821	29,137	(目)長期研修諸費	143,595	179,484	35,889
(目)技 術 費	(348,778) 107,690	114,798	7,108	(目)研修用映画製作費	24,925	27,186	2,261
(目)プロジェクト基盤整備費	227,127	235,918	8,791	(目)帰国専門家長期技術研修諸費	22,703	22,952	249
(目)所属先給与補填経費	575,424	650,195	74,771	(目)技術協力総合研修諸費	0	30,402	30,402
(目)連絡会議旅費	16,952	18,581	1,629	(項)関係協力費	680,384	706,299	25,915
(目)一時帰国旅費	28,075	33,041	4,966	(目)調査旅費	(89,079) 55,306	61,673	6,367
(目)子女呼寄せ旅費	2,099	2,613	514	(目)現地調査費	(13,081) 8,307	9,100	793
(目)機材供与費	2,349,731	2,430,550	80,819	(目)資機材贈送費	(1,816) 885	1,057	172
(項)専門家等福利厚生費	249,660	298,887	49,227	(目)報告書作成費	(19,146) 6,493	7,215	722
(目)災害補償費	141,972	163,768	11,796	(目)国内旅費	1,548	1,725	177
(目)専門家生活環境整備費	2,214	4,226	2,012	(目)調査業務実施費	(0) 356,059	413,983	57,924
(目)専門家等健康管理費	14,528	16,723	1,195	(目)現地実証調査費	57,374	9,091	△ 48,283
(目)専門家健康相談巡回指導費	13,806	27,005	13,199	(目)実施計画費	3,619	3,839	220
(目)送引帰国旅費	15,114	17,662	2,548	(目)派遣諸費	92,387	92,516	129
(目)専門家等健康診断費	0	14,612	14,612	(目)携行機材費	2,674	2,674	0
(目)高地対策費	9,450	9,937	487	(目)現地業務費	2,056	1,879	△ 177
(目)専門家損害事故済費	5,200	5,200	0	(目)技 術 費	(334,930) 31,002	31,308	306
(目)帰国専門身分保障経費	41,958	44,730	2,772	(目)一時帰国旅費	0	2,871	2,871
(目)避難一時帰国旅費	5,418	6,024	606	(目)子女呼寄せ旅費	212	239	27
(項)専門家養成確保費	538,630	633,020	94,390	(目)交 入 諸 費	32,381	34,588	2,207
(目)募集登録諸費	3,659	3,884	225	(目)所属先給与補填経費	30,081	32,541	2,460
(目)専門家確保諸費	144,434	153,598	9,164	(項)産業開発協力費	1,029,993	1,195,847	165,854
(目)選考委員会経費	617	643	26	(目)調査旅費	(36,922) 32,201	40,758	8,557
(目)派遣前研修諸費	92,055	104,487	12,432	(目)現地調査費	(3,673) 3,190	3,969	779

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	(単位:千円)			
				科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 資 機 材 購 送 費	(9,19)	941	182	(目) 国 内 旅 費	58,791	59,296	505
(目) 報 告 書 作 成 費	(7,215)	7,747	1,513	(目) 庁 費	139,745	150,707	10,962
(目) 調 査 業 務 実 施 費	(6,234)	24,273	△ 9,913	(目) 外 国 旅 費	24,885	26,479	1,594
(目) 実 施 計 画 費	(0)	19,106	19,106	(目) 訓 練 諸 費	95,499	102,178	6,679
(目) 派 遣 諸 費	34,186	392,326	85,980	(目) 調 査 指 導 旅 費	25,761	27,166	1,405
(目) 携 行 機 材 費	8,340	13,670	0	(目) 派 遣 諸 費	1,346,988	1,524,364	177,376
(目) 現 地 業 務 費	306,346	51,360	1,148	(目) 現 地 業 務 費	149,549	169,896	20,347
(目) 技 術 費	(32,338)	4,793	296	(目) 携 行 機 材 費	181,503	205,721	24,218
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	(4,497)	172,994	30,470	(目) 特 別 機 材 費	55,820	59,158	3,338
(目) 一 時 帰 国 旅 費	142,524	8,028	815	(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	755,907	789,297	33,390
(目) 子 女 呼 寄 世 旅 費	7,213	1,474	377	(目) 国 内 積 立 金	599,201	661,850	62,649
(目) 連 絡 会 議 旅 費	1,097	6,073	6,073	(目) 福 利 厚 生 費	127,974	140,053	12,079
(目) 機 材 供 与 費	0	439,779	28,255	(項) 技 術 協 力 業 務 調 整 費	0	500,000	500,000
(目) 機 械 設 計 試 作 改 良 費	411,524	8,556	556	(款) 海 外 移 住 業 務 費	1,858,320	1,923,602	65,282
(項) 無 償 資 金 協 力 促 進 費	8,000	85,532	15,544	(項) 業 務 諸 費	415,608	339,309	△ 76,299
(目) 調 査 旅 費	(69,988)	52,380	3,040	(目) 諸 謝 金	490	473	△ 17
(目) 現 地 調 査 費	(49,991)	10,343	268	(目) 職 員 旅 費	2,424	2,428	4
(目) 資 機 材 購 送 費	(861)	932	81	(目) 調 査 旅 費	11,177	21,781	10,604
(目) 技 術 費	(851)	0	0	(目) 現 地 調 査 費	0	2,255	2,255
(目) 報 告 書 作 成 費	(1,202)	3,001	△ 70	(目) 外 国 出 発 旅 費	12,789	13,144	355
(目) 国 内 旅 費	(3,071)	528	0	(目) 庁 費	50,274	45,119	△ 5,155
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	4,043	4,573	530	(目) 広 報 諸 費	111,634	46,923	△ 64,731
(目) 調 査 業 務 実 施 費	(0)	13,715	11,695	(目) 相 談 あ つ せ 人 費	22,633	19,179	△ 3,454
(項) 青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	2,080	4,083,074	362,212				
(目) 諸 謝 金	3,720,862	166,909	7,670				

(单位: 千円)

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 訓練講習費	169,405	156,085	△ 13,320
(目) 海外日系人連絡費	4,919	6,933	2,014
(目) 食糧費	5,645	3,407	△ 2,238
(目) 移住者引率員外国旅費	9,144	10,240	1,096
(目) 移住者支度費等	4,084	2,394	△ 1,690
(目) 施設利用支出	5,122	3,627	△ 1,495
(目) 海外移住研修所費	5,848	5,321	△ 527
(項) 営農指導費	191,193	229,440	38,247
(目) 農場運営費	79,759	90,408	10,649
(目) 営農普及費	89,269	117,408	28,139
(目) 農協育成費	1,936	0	△ 1,936
(目) 農場費	20,229	21,624	1,395
(項) 医療衛生費	260,978	271,754	10,776
(目) 医療衛生費	206,612	213,232	6,620
(目) 医療費	54,366	58,522	4,156
(項) 教育文化費	208,841	223,605	14,764
(目) 教育費	12,083	20,469	8,386
(目) 育英助成費	97,020	97,020	0
(目) 青年教育費	1,872	0	△ 1,872
(目) 日語教育費	97,292	106,116	8,824
(目) 社会教育費	574	0	△ 574
(項) 生活環境整備費	37,364	31,341	△ 6,023
(目) 生活改善普及指導費	30,647	27,028	△ 3,619
(目) 治安費	3,132	2,874	△ 258
(目) 自治体育成費	3,585	1,439	△ 2,146
(項) 車輛・機械購入費			

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 車輛・機械購入費	194,216	103,542	△ 90,674
(項) 施設費			
(目) 施設費	25,5083	282,504	27,421
(項) 道路工事費			
(目) 道路工事費	164,289	339,241	174,952
(項) 移住者渡航費支給費			
(目) 移住者渡航費支給費	130,748	102,866	△ 27,882
(款) 出資金等施設整備費			
(項) 施設費	1,880,000	2,880,000	1,000,000
(目) 施設費	1,832,000	2,880,000	1,048,000
(目) 敷金及公保証金	48,000	0	△ 48,000
(款) 地勘定へ繰入			
(項) 地勘定へ繰入			
(目) 地勘定へ繰入	1,503,601	1,734,902	231,301
(国内研修施設勘定)	984,992	1,083,930	98,938
(款) 施設運営費	984,992	1,083,930	98,938
(項) 職員給与	272,552	294,532	21,980
(目) 職員基本給	142,995	154,371	11,376
(目) 職員諸手当	79,419	85,899	6,480
(目) 児童手当	222	240	18
(目) 超過勤務手当	23,148	25,106	1,958
(目) 法定福利費	26,768	28,916	2,148
(項) 退職手当			

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額	(単位:千円)			
				科 目	前年度予算額	昭和56年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)退職手当	29,949	4,469	△ 25,480	(項)雑支出	3,574	5,288	1,714
(項)業務諸費	610,449	739,929	129,480	(目)雑支出			
(目)職員旅費	1,226	1,264	38	(款)一般勘定へ繰入			
(目)庁費	609,223	738,665	129,442	(項)一般勘定へ繰入			
(項)予備費				(目)一般勘定へ繰入	0	51,093	51,093
(目)予備費	72,042	45,000	△ 27,042	(移住投融資勘定)	1,616,494	1,588,617	△ 27,877
(開発投融資勘定)	489,448	469,993	△ 19,455	(款)移住投融資資金へ繰入			
(款)開発投融資資金へ繰入				(項)移住投融資資金へ繰入			
(項)開発投融資資金へ繰入				(目)移住投融資資金へ繰入	1,616,494	1,588,617	△ 27,877
(目)開発投融資資金へ繰入	489,448	469,993	△ 19,455	(受託等事業勘定)	5,812,667	6,265,079	452,412
(入植地勘定)	263,683	501,148	237,465	(款)海外開発計画調査事業費	5,393,382	5,869,846	476,464
(款)造成工事支出金	263,683	450,055	186,372	(項)海外開発計画調査費	3,282,271	3,766,487	484,216
(項)造成工事支出金	259,090	444,304	185,214	(目)調査旅費	368,099	392,086	23,987
(目)入植地土地費	71,379	312,914	241,535	(目)現地調査費	114,458	94,968	△ 19,490
(目)入植地工事費	131,853	117,567	△ 14,286	(目)技術費	2,310,055	2,762,442	452,387
(目)市街地工事費	23,364	2,171	△ 21,193	(目)付帯費	53,920	34,869	△ 19,051
(目)入植地土地税	7,602	11,652	4,050	(目)報告書作成費	116,967	87,208	△ 29,759
(目)車両機材購入費	24,892	0	△ 24,892	(目)資機材等贈送費	193,934	134,181	△ 59,753
(項)付帯事業雑支出				(目)機材供与費	124,838	260,733	135,895
(目)付帯事業雑支出	1,019	463	△ 556	(項)資源開発協力基礎調査費	2,111,111	2,103,359	△ 7,752

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和56年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 調査旅費	49,411	54,797	5,386	(項) 牧 場 費	59,268	15,434	△ 43,834
(目) 現地調査費	21,528	19,856	△ 1,672	(目) 牧 場 費	22,699	15,434	△ 7,265
(目) 技術費	1,885,653	1,877,717	△ 7,936	(目) 施設費	9,444	0	△ 9,444
(目) 機材供与費	97,500	93,500	△ 4,000	(目) 畜類購入費	25,157	0	△ 25,157
(目) 報告書作成費	57,019	57,489	470	(目) 車両運搬具購入費	1,968	0	△ 1,968
(款) 東南アジア通商開発センター 費	355,783	245,340	△ 110,443	(款) 一般勘定へ繰入			
(項) 東南アジア通商開発センター - 庶 務 費				(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 機材費	325,417	219,705	△ 105,712	(目) 一般勘定へ繰入	3,601	133,809	130,208
(項) 職員給与	15,335	10,349	△ 4,986				
(目) 職員基本給	8,637	5,880	△ 2,757				
(目) 職員諸手当	4,653	3,172	△ 1,481				
(目) 児童手当	12	8	△ 4				
(目) 超過勤務手当	556	284	△ 272				
(目) 法定福利費	1,477	1,005	△ 472				
(項) 退職手当							
(目) 退職手当	250	170	△ 80				
(項) 業務諸費	11,353	11,489	136				
(目) 諸謝金	3,473	3,591	118				
(目) 職員旅費	1,679	1,679	0				
(目) 庁費	6,201	6,219	18				
(項) 外国旅費							
(目) 外国出張旅費	3,428	3,627	199				
(款) 直営事業費	59,901	16,084	△ 43,817				
(項) 倉庫費							
(目) 倉庫費	633	650	17				
				合 計	67,938,078	76,506,435	8,568,357

(注) () 内額は粗管前を示す。

(工) 交付金事項別科目別表

昭和56年度交付金事項別科目別表

科目	前年度 予算額	昭和56年度 予算額	管 理								計	1. 研 修 員 入 費 業務経費
			I. 業務運営に必要経費									
			1. 一般業務 経費	2. 海 外 経 費	3. 国際協力計画 調査及 効果測定経費	4. 情報管理 経費	5. 電 子 機 算 機 関係経費	6. 広報経費	7. 青年海外 協力 経費			
(一 般 勘 定)												
(款) 管 理 費	10,136,787	10,982,920	8,106,916	867,155	15,309	15,170	233,329	89,931	270,370	9,597,280	10,766	
(項) 役 職 員 給 与	5,991,399	6,481,400	6,481,400							6,481,400		
(目) 役 員 給 与	213,269	229,772	229,772							229,772		
(目) 職 員 基 本 給	2,835,120	3,014,866	3,014,866							3,014,866		
(目) 職 員 諸 手 当	2,163,251	2,389,375	2,389,375							2,389,375		
(目) 超 過 勤 務 手 当	219,149	232,717	232,717							232,717		
(目) 休 職 者 給 与	9,381	9,959	9,959							9,959		
(目) 法 定 福 利 費	547,484	601,380	601,380							601,380		
(目) 児 童 手 当	3,745	3,331	3,331							3,331		
(項) 退 職 手 当	134,360	144,908	144,908							144,908		
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	175,325	197,025	197,025							197,025		
(項) 外 国 旅 費	306,913	371,203	31,066	329,722	10,415					371,203		
(目) 外 国 出 発 旅 費	38,674	39,085	29,668		9,417					39,085		
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	141,697	167,637		167,637						167,637		
(目) 外 国 研 修 旅 費	2,820	0	0							0		
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	54,383	59,504		59,504						59,504		
(目) 子 女 呼 寄 仕 旅 費	1,495	1,538		1,538						1,538		
(目) 一 時 帰 国 旅 費	65,488	101,043		101,043						101,043		
(目) 現 地 調 査 費	2,356	2,396	1,398		998					2,396		
(項) 業 務 諸 費	3,109,146	3,524,125	1,249,392	524,687	4,894	15,170	233,329	89,931	270,370	2,387,673	10,766	

(単位：千円)

II. 事業運営に必要経費														III. 附属機関及び国内支部に必要経費			IV. 予備費	事業経費
2. 福利研費 アフター ケア経費	3. 専門 オロ ツツ経費	4. 専門 派遣 経費	5. 機材 経費	6. 技術 研修 経費	7. 関係 費経費	8. 保健 費経費	9. 森林 費経費	10. 産業 費経費	11. 関係 費経費	12. 関係 費経費	13. 関係 費経費	14. 特殊 費経費	計	1. 附属 機関 経費	2. 国内 支部 経費	計	予備費	
7,810	3,596	4,109	1,640	3,142	4,565	7,923	6,220	2,891	2,311	5,451	6,478	19,443	86,345	1,075,730	67,344	1,143,074	136,221	
7,810	3,596	4,109	1,640	3,142	4,565	7,923	6,220	2,891	2,311	5,451	6,478	19,443	86,345	982,763	67,344	1,050,107		

(単位 千円)

II. 事業運営に必要経費														III. 附属機関及び国内支部に必要経費			IV. 予備費	事業経費	
2. 帰国研費 アフター ケア経費	3. 専門協 和-ア ップ経費	4. 専門家 派遣業 務経費	5. 機材供 与業務 経費	6. 技術協 力セン ター業 務経費	7. 関係調 査業務 経費	8. 関係医 療協力 業務経 費	9. 関係林 業協力 業務経 費	10. 関係農 業協力 業務経 費	11. 関係出 産業務 経費	12. 関係販 路業務 経費	13. 関係販 路業務 経費	14. 関係販 路業務 経費	計	1. 附属機 関に必要 経費	2. 国内支 部に必要 経費	計	予備費		
48	262	595	641	883	1,320	1,068	1,186	311	438	1,726	1,295	15,422	25,338						
123	120	1,129	264	633	384	1,994	1,148	404	213	276	1,611	1,904	13,840	269	2,642	2,911			
7,639	3,224	2,385	735	1,626	2,861	4,082	3,886	2,176	1,660	3,449	3,572	2,117	46,388	553,274	64,702	617,979			
														429,217		429,217			
														92,967		92,967			
7,810	3,596	4,109	1,640	3,142	4,565	7,923	6,220	2,891	2,311	5,451	6,478	19,443	86,345	1,075,730	67,344	1,143,074	136,221		
														△ 479,843		△ 479,843	△ 10,539		
7,810	3,596	4,109	1,640	3,142	4,565	7,923	6,220	2,891	2,311	5,451	6,478	19,443	86,345	595,887	67,344	663,231	125,682		
																		49,096,244	
																		7,786,244	
																		7,471,892	
																		11,542,369	
																		3,917,531	
																		1,067,759	
																		3,532,726	

(単位：千円)

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 56 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 旋	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 費	援 助 指 導
(款) 海外移住事業費	1,858,320	1,923,602	47,635	86,179	175,615	144,958	1,469,215
(項) 業務諸費	415,608	339,309	47,635	86,179	163,403	42,092	
(目) 調査旅費	11,177	21,781	21,781				
(目) 謝金	490	473	37			436	
(目) 職員旅費	2,424	2,428				2,428	
(目) 現地調査費	0	2,255	2,255				
(目) 庁費	50,274	46,119	23,562				
(目) 広報諸費	111,654	46,923		46,923		21,557	
(目) 海外日系人連絡費	4,979	6,933		6,933			
(目) 外国出張旅費	12,789	13,144		13,144			
(目) 移住者引率員外国旅費	9,144	10,240				10,240	
(目) 相談あつせん費	22,633	19,179		19,179			
(目) 訓練講習費	109,405	156,085			156,085		
(目) 移住者支度費等	4,084	2,394				2,394	
(目) 倉庫費	5,645	3,407				3,407	
(目) 施設利用支出	5,122	3,627					
(目) 海外移住研修所費	5,848	5,321			1,997	1,630	
(項) 管農指導費	191,193	229,440			5,321		229,440
(目) 農場運営費	79,759	90,408					90,408
(目) 管農普及費	89,269	117,408					117,408
(目) 農協育成費	1,936	0					0
(目) 農場費	20,229	21,624					21,624
(項) 医療衛生費	260,978	271,754					271,754
(目) 医療衛生費	206,612	213,232					213,232
(目) 医療費	54,366	58,522					58,522
(項) 教育文化費	208,841	223,605					223,605

(單位：千円)

科 目	事 項		調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 族	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 事 業	援 助 指 導
	前 年 度 予 算 額	昭 和 56 年 度 予 算 額					
(目) 教 育 費	12,083	20,469					20,469
(目) 育 英 助 成 費	97,020	97,020					97,020
(目) 青 年 教 育 費	1,872	0					0
(目) 日 語 教 育 費	97,292	106,116					106,116
(目) 社 會 教 育 費	574	0					0
(項) 生 活 環 境 整 備 費	37,364	31,341					31,341
(目) 生 活 改 善 普 及 指 導 費	30,647	27,028					27,028
(目) 治 安 費	3,132	2,874					2,874
(目) 自 治 休 育 成 費	3,585	1,439					1,439
(項) 車 兩 機 械 購 入 費	194,216	103,542			2,000		101,542
(目) 車 兩 機 械 購 入 費	194,216	103,542			2,000		101,542
(項) 施 設 費	255,083	282,504			10,212		272,292
(目) 施 設 費	255,083	282,504			10,212		272,292
(項) 道 路 工 事 費	164,289	339,241					339,241
(目) 道 路 工 事 費	164,289	339,241					339,241
(項) 移 住 者 返 航 費 支 給 費	130,748	102,866				102,866	
(目) 移 住 者 返 航 費 支 給 費	130,748	102,866				102,866	
合 計	1,858,320	1,923,602	47,635	86,179	175,615	144,958	1,469,215
自 己 收 入	△ 85,565	△ 89,094			△ 7,318	△ 1,630	△ 80,146
差 引 計	1,772,755	1,834,508	47,635	86,179	168,297	143,328	1,389,069

(包含多人志願與國語)西情金資 (本)

昭和56事業年度資金計画（伯国現地法人分を含む）

（単位：千円）

支				入			
区 分	事業区分	伯法人分	計	区 分	事業区分	伯法人分	計
一般勘定	87,148,041	1,675,482	88,823,523	一般勘定	87,148,041	1,675,482	88,823,523
管 理 費	10,907,817	0	10,907,817	前年度よりの繰越金	20,443,222	292,633	20,735,855
海外技術協力事業費	49,096,244	0	49,096,244	交付金収入	61,010,570	0	61,010,570
海外移住事業費	1,895,395	28,207	1,923,602	出資金収入	4,260,000	0	4,260,000
出資金等施設整備費	2,880,000	0	2,880,000	事業団借入金	0	1,170,000	1,170,000
伯法人貸付金	1,170,000	0	1,170,000	伯法人貸付金返済	320,000	0	320,000
事業団借入金返済	0	320,000	320,000	雑 収 入	1,113,989	28,207	1,142,196
他勘定へ繰入	9,520,126	1,259,070	10,779,196	他勘定より受入	260	184,642	184,902
翌年度への繰越金	11,678,459	68,205	11,746,664				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,083,930	0	1,083,930
施設運営費	1,083,930	0	1,083,930	施設利用収入	649,472	0	649,472
				運営補助収入	429,217	0	429,217
				雑 収 入	5,241	0	5,241
開発投融资勘定				開発投融资勘定	10,000,000	0	10,000,000
開発融資資金	10,000,000	0	10,000,000	貸付金元本回収収入	844,622	0	844,622
				貸付金手数料収入	10,312	0	10,312
				貸付金利息収入	359,681	0	359,681
				一般勘定より受入	8,785,385	0	8,785,385
入植地勘定	428,151	72,997	501,148	入植地勘定	428,151	72,997	501,148
造成工事支出金	428,151	21,904	450,055	入植地事業収入	105,606	72,997	178,603
一般勘定へ繰入	0	51,093	51,093	一般勘定より受入	322,545	0	322,545

支				収					
区	分	事業区分	法人区分	計	区	分	事業区分	法人区分	計
移住投融資勘定		1,000,000	1,650,000	2,650,000	移住投融資勘定		1,000,000	1,650,000	2,650,000
貸付金		1,000,000	1,650,000	2,650,000	貸付金元本回収収入		461,435	241,039	702,474
					貸付金利息収入		126,369	149,891	276,260
					一般勘定より受入		412,196	1,259,070	1,671,266
受託等事業勘定		6,116,096	148,983	6,265,079	受託等事業勘定		6,116,096	148,983	6,265,079
海外開港計画調査費		5,869,846	0	5,869,846	受託事業収入		6,115,186	0	6,115,186
東南アジア漁業開発センター		245,340	0	245,340	前年度よりの繰越金		46,962	0	46,962
直営事業費		650	15,434	16,084	受託事業収入		6,068,224	0	6,068,224
一般勘定へ繰入		260	133,549	133,809	直営事業収入		910	148,983	149,893
合計		105,776,218	3,547,462	109,323,680	合計		105,776,218	3,547,462	109,323,680

(単位：千円)

(カ) 収入支出予算財源表

楚辭胡莫年出文人題 (六)

昭和56事業年度収入支出予算財源表

支 出		収 入																
科 目	予 算 額	前年度 より繰 入金	入										計					
			交付金収入	出資金 収入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 収入	貸付金 利息 収入	入植地 系収入	委託等 雑収入		雑収入		一般勘定 より収入	他勘定 より収入			
(一般勘定)	66,597,668		61,010,570	4,260,000														
(款) 管理費	10,962,920		10,166,618											1,142,196		184,902		66,597,668
(款) 海外技術協力費	49,096,244		49,009,444											796,302				10,962,920
(款) 海外移住事業費	1,923,602		1,834,508											86,800				49,096,244
(款) 出資金等 施設整備費	2,880,000			2,710,000										89,094				1,923,602
(款) 他勘定へ繰入	1,734,902			1,650,000										170,000			184,902	2,880,000
(国内研修 施設勘定)																		1,734,902
(款) 施設運営費	1,083,930				649,472	429,217								5,241				1,083,930
(関係投融资 勘定)																		
(款) 関係投融资 資金繰入	469,993						10,312	359,681								100,000		469,993
(入植地勘定)																		
(款) 造成工事支出金	501,148									178,603								501,148
(款) 一般勘定へ繰入	450,055									127,510								450,055
	51,093									51,093								51,093
(移住投融资 勘定)																		
(款) 移住投融资 資金へ繰入	1,588,617							276,260								1,312,357		1,588,617

(単位: 千円)

(単位：千円)

支 出		収 入														
科 目	予 算 額	前年度 よりの 繰越金	交付金収入	出資金 収入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 手数料 収入	貸付金 利息 収入	入 値 事 業 収入	地 産 業 収入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より収入	他勘定 より収入	計
											受託事業収入	直営事 業収入				
(受託等事業勘定)	6,265,079	46,962														
(款) 海外開発計画 調査事業費	5,869,846										6,064,846	149,893	3,378			6,265,079
(款) 東南アジア漁業 開発センター 事業費	245,340	46,962									5,869,846					5,869,846
(款) 直営事業費	16,084										195,000		3,378			245,340
(款) 一般勘定へ繰入	133,809											16,084				16,084
												133,809				133,809
合 計	76,506,435	46,962	61,010,570	4,260,000	649,472	429,217	10,312	635,941	178,603		6,064,846	149,893	1,150,815	1,734,902	184,902	76,506,435

(キ) 役 職 員 定 員 表

委員 宝員 御 受 (奉)

昭和56事業年度役員定員表

					(単位:人)						
区	分	前年度	減(△)	増	計	区	分	前年度	減(△)	増	計
(役員)		18			18						
	総裁	1			1		システム管理課	6			6
	副総裁	2			2		広報課	5		(2)	7
	理事	11			11		技術者管理課	6	(△6)		0
	監事	2			2		調査役	1			1
							人事部	20		(3)	23
(職員)		981	(△148) △9	(148) 7	979		部長	1			1
	1. 本部	588	(△119) △2	(121) 3	591		次長	1			1
	秘書室	9			9		人事課	7			7
	監事室	1			1		職員課	6			6
	秘書室	8			8		給与課	5		(2)	7
	監事室	0		(1)	1		調査役	0		(1)	1
	調査役	0		(1)	1		経理部	52	△1	(1)	52
	総務部	61	(△6) △1	(2)	56		部長	1			1
	部長	1			1		次長	1			1
	総務課	37	△1		36		財務第一課	9			9
	債報管理課	5			5		財務第二課	6			6
							会計第一課	13			13
							会計第二課	9	△1		8
							資金課	5			5
							施設用度課	7			7
							調査役	1		(1)	2

(単位:人)

区	分	前年度	減(△)	増	計	区	分	前年度	減(△)	増	計
	企画部	17	(△7)	(15)	25		研修事業部	75			75
	部長	1			1		部長	1			1
	企画課	8	(△1)		7		次長	1			1
	総合開発計画課	6	(△6)		0		管理課	11			11
	地域課			(5)	5		研修第一課	23			23
	技術者管理課			(5)	5		研修第二課	17			17
	技術者養成確保課			(5)	5		研修第三課	22			22
	専門調査役	2			2						
	無償協力・調達部	36	(△36)		0		派遣事業部	29			29
	部長	1	(△1)		0		部長	1			1
	次長	1	(△1)		0		管理課	10			10
	管理課	5	(△5)		0		派遣第一課	9			9
	機材第一課	9	(△9)		0		派遣第二課	9			9
	機材第二課	9	(△9)		0						
	無償資金協力課	11	(△11)		0		社会開発協力部	41	(△3)	1	39
	調達部			(25)	25		部長	1			1
	部長			(1)	1		社会開発計画課	7		1	8
	管理課			(5)	5		関係調査第一課	10			10
	機材第一課			(9)	9		関係調査第二課	11	(△3)		8
	機材第二課			(9)	9		海外センター課	12			12
	調査役			(1)	1						

					(單位:人)						
區	分	前年度	減(△)	增	計	區	分	前年度	減(△)	增	計
	医療協力部	19	(△18)	(19)	21		林業水産開発協力部	15			15
	部長	1			1		部長	1			1
	医療第一課	5	(△5)		0		林業開発課	8			8
	管理課	0		(5)	5		林業融資課	5			5
	医療第二課	13	(△13)		0		調査役	1			1
	医療協力課	0		(13)	14						
	調査役	0		(1)	1		鉱工業計画調査部	20			20
							部長	1			1
	農林水産計画調査部	20		1	21		次長	1			1
	部長	1			1		鉱工業計画課	5			5
	次長	1			1		工業調査課	6			6
	農林水産計画課	6		1	7		資源調査課	7			7
	農林水産技術課	11			11						
	調査役	1			1		鉱工業開発協力部	19			19
							部長	1			1
	農林水産開発協力部	29			29		鉱工業開発技術課	10			10
	部長	1			1		鉱工業融資課	7			7
	農業開発課	5			5		調査役	1			1
	畜産開発課	6			5						
	農業技術協力課	13			13		無償資金協力部			(23)	23
	農業融資課	5			5		部長			(1)	1
							次長			(1)	1
							無償資金協力計画課			(4)	4
							基本設計課			(8)	8
							業務課			(9)	9

					(単位:人)						
区	分	前年度	減(Δ)	増	計	区	分	前年度	減(Δ)	増	計
	移住計画調査部	15	(Δ 7)	(7)	15		青耳海外協力隊事務局	69			69
	部長	1			1		局長	1			1
	移住計画課	7			7		次長	1			1
	調査関係課	6	(Δ 6)		0		管理課	6			6
	調査課	0		(7)	7		経理課	9			9
	調査役	1	(Δ 1)		0		指導相談課	5			5
	移住海外事業部	23	(Δ 23)		0		啓発課	5			5
	部長	1	(Δ 1)		0		国内課	12			12
	生活環境課	6	(Δ 6)		0		派遣課	18			18
	農牧課	7	(Δ 7)		0		玄尾訓練所	6			6
	投融資課	9	(Δ 9)		0		駒ヶ根訓練所	6			6
	移住国内事業部	19	(Δ 19)		0		2. 附 属 機 関	85	(Δ 14) Δ 7	(14)	84
	部長	1	(Δ 1)		0		東京国際ナショナルセンター	3			3
	移住広報課	6	(Δ 6)		0		八王子国際研修センター	6			6
	農業移住課	6	(Δ 6)		0		大阪国際研修センター	9			9
	工業移住課	6	(Δ 6)		0		名古屋国際研修センター	10			10
	移住事業部			(25)	25		筑波国際ナショナルセンター	7			7
	部長			(1)	1		内原国際農業研修センター	14	(Δ 14)		0
	国内事業課			(9)	9		筑波国際農業研修センター	0		(14)	14
	海外事業課			(7)	7		神奈川国際水産研修センター	7			7
	移住投融資課			(7)	7		兵庫国際ナショナルセンター	3			3
	調査役			(1)	1		海外移住センター	19	Δ 1		18
							海外移住研修所	7			7

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	区 分	前年度	減(△)	増	計
3. 国内支部	67	(△11) △2	(9)	63	テヘラン事務所	1			1
北海道支部	5			5	ナイロビ事務所	2		(1)	3
東北支部	5			5	クアラ・ Lumpur事務所	1		(1)	2
関東支部	15	△1		14	メキシコ事務所	2			2
中部支部	5			5	フロンペン事務所	1			1
関西支部	9	△1		8	サイゴン事務所	2			2
中国支部	6			6	ブラジリア事務所	2			2
四国支部	4			4	ヴィエトナム事務所	1			1
北九州支部	6	(△6)		0	ラゴス事務所	1			1
九州支部	0		(9)	9	リヤド事務所	1			1
南九州支部	5	(△5)		0	カイロ事務所	2			2
沖縄支部	7			7	リマ事務所	2			2
4. 中南米代表部	1	(△1)		0	カトマンズ事務所	1			1
					ダレス・サラム事務所	1		(1)	2
					ボゴタ事務所	1			1
					ラングーン事務所	1			1
					コロンボ事務所	0		2	2
5. 海外事務所及び海外駐在員	240	(△3) △4	(4) 4	241	北京事務所	0		(1)	1
(1) 海外事務所	220	△4	(4) 4	224	リオデジヤネイロ支部	12			12
バンコック事務所	3		1	4	サンパウロ支部	38	△1		37
マニラ事務所	3		1	4	ベレーン支部	26	△1		25
シンガポール事務所	1			1	レシブエ支部	8			8
ジャカルタ事務所	6			6	ポルトアレグレ支部	6	△1		5
ニューデリー事務所	2			2	アスンシオン支部	48	△1		47
ダッカ事務所	2			2	ヴェノス・アイレス支部	16			16
					サンタ・クルス支部	24			24
					サントドミンゴ支部	3			3

(単位:人)

区 分	前年度	減(△)	増	計
(2) 海外駐在員	20	(△3)		17
フィリピン駐在員	/			/
マレーシア駐在員	/	(△1)		0
バングラデシュ駐在員	/			/
ネパール駐在員	/			/
エチオピア駐在員	/			/
ケニア駐在員	/	(△1)		0
ザンビア駐在員	/			/
タンザニア駐在員	/	(△1)		0
マラウイ駐在員	/			/
モロッコ駐在員	/			/
チュニジア駐在員	/			/
西サモア駐在員	/			/
ガーナ駐在員	/			/
シリア駐在員	/			/
パラグアイ駐在員	/			/
ホンジュラス駐在員	/			/
ロス・アンジェルズ駐在員	/			/
トロント駐在員	2			2
キャンベラ駐在員	/			/

(注) ()は外数であり、定員振替による増減を示す。

